

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社ハブ

【英訳名】 HUB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3526 - 8682

【事務連絡者氏名】 管理本部長 土屋 雅嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3526 - 8687

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 小林 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	5,590,043	5,929,680	10,986,880
経常利益 (千円)	448,371	426,112	780,123
四半期(当期)純利益 (千円)	306,268	281,355	497,688
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	631,793	631,793	631,793
発行済株式総数 (株)	11,265,300	11,265,300	11,265,300
純資産額 (千円)	3,642,137	3,968,462	3,833,527
総資産額 (千円)	5,631,905	5,731,291	5,611,529
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.19	24.98	44.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			13
自己資本比率 (%)	64.7	69.2	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,949	573,222	1,183,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,718	257,782	537,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,394	219,129	353,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,806,323	1,905,000	1,808,689

回次	第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.98	14.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、賃金及び雇用環境の改善が続き緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や物価上昇等による消費意欲の不安定さなどから、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、継続的な人件費及び原材料価格の上昇に加え、消費嗜好の多様化による他業種他業態との顧客獲得競争が一層激化するなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、「中期経営計画（2016年～2018年）」の最終年度となる当事業年度におきましては、「変革せよ。変革を迫られる前に～Change before you have to.～」を年度方針に定め、従業員一人ひとりが現状の殻を打ち破り、お客様をワクワクドキドキさせ続けるアイデアを店舗から創出し、真にイノベーションが起こる風土の醸成を目指した取り組みを推進しております。また、原材料価格及び人件費の上昇が常態化した社会環境のもと業種業態を問わず多くの企業で値上げの動きがみられるなか、当第2四半期会計期間よりHUBブランドにおきまして、ワンコイン（500円）以下でお買い求めいただける高品質・低価格なメニューをドリンク・フード共に大幅に拡充することにより、さらにリーズナブルな価格で、より一層選ぶ楽しみを充実させたメニューラインナップといたしましたところ、お客様から大変ご好評をいただいております。さらに、6～7月に実施し大きな盛り上がりを見せたスポーツイベントの奏功もあり、当第2四半期累計期間の既存店の対前年比につきましては、売上高102.7%、客数101.7%となりました。

店舗につきましては、当社初となるプロ野球チームのサポート店舗（東北楽天ゴールデンイーグルスをサポート）で、仙台3店舗目となる「HUB仙台マールロード店」を出店し、当第2四半期会計期間末現在における店舗数は105店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,929百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は426百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は426百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は281百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて119百万円増加し、5,731百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて142百万円増加し、2,390百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて22百万円減少し、3,340百万円となりました。これは主に減価償却等に伴い有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて15百万円減少し、1,762百万円となりました。これは主に長期前受収益及び買掛金が増加したものの、未払金、未払法人税等及び借入金が減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて134百万円増加し、3,968百万円となりました。これは主に配当金の支払により146百万円減少したものの、四半期純利益281百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて96百万円増加し、1,905百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、573百万円（前年同期比218百万円の減少）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が425百万円及び減価償却費が221百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、257百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が230百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、219百万円（前年同期比26百万円の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払額が146百万円、長期借入金の返済による支出が46百万円及びリース債務の返済による支出が22百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,265,300	11,265,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,265,300	11,265,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月31日		11,265,300		631,793		195,393

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂 3-28-5	3,249,000	28.84
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2-29-7	1,098,000	9.75
みのりホールディングス株式会社	東京都八王子市元横山町 1-18-5	1,080,000	9.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2-15-1)	750,000	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	409,200	3.63
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	237,900	2.11
ハブ社員持株会	東京都千代田区外神田 3-14-10	189,000	1.68
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町 1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	117,900	1.05
太田 剛	東京都台東区	114,300	1.01
武井 信達	東京都中央区	114,200	1.01
計		7,359,500	65.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 409,200株

- 2 平成30年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	824,000	7.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,260,200	112,602	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	11,265,300		
総株主の議決権		112,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハブ	東京都千代田区外神田3-14-10	2,200		2,200	0.02
計		2,200		2,200	0.02

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を15株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,689	1,905,000
売掛金	40,891	51,014
原材料及び貯蔵品	76,881	84,548
その他	322,042	350,387
流動資産合計	2,248,505	2,390,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,710,201	1,718,225
その他（純額）	458,450	423,389
有形固定資産合計	2,168,651	2,141,614
無形固定資産		
投資その他の資産	39,488	33,422
差入保証金	1,032,009	1,040,205
その他	122,875	125,098
投資その他の資産合計	1,154,884	1,165,304
固定資産合計	3,363,024	3,340,341
資産合計	5,611,529	5,731,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,296	299,468
1年内返済予定の長期借入金	80,096	63,096
未払金	341,339	233,945
未払法人税等	240,000	181,000
賞与引当金	145,928	152,788
その他	382,134	470,337
流動負債合計	1,436,795	1,400,635
固定負債		
長期借入金	82,712	53,664
リース債務	73,528	66,924
長期前受収益	-	54,000
長期未払金	4,000	4,000
資産除去債務	180,966	183,605
固定負債合計	341,207	362,193
負債合計	1,778,002	1,762,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金	195,393	195,393
利益剰余金	3,007,598	3,142,533
自己株式	1,257	1,257
株主資本合計	3,833,527	3,968,462
純資産合計	3,833,527	3,968,462
負債純資産合計	5,611,529	5,731,291

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	5,590,043	5,929,680
売上原価	1,450,894	1,569,044
売上総利益	4,139,148	4,360,636
その他の営業収入	34,036	35,200
営業総利益	4,173,185	4,395,837
販売費及び一般管理費	¹ 3,724,261	¹ 3,969,043
営業利益	448,923	426,794
営業外収益		
受取利息	17	18
雑収入	2,271	1,205
営業外収益合計	2,289	1,224
営業外費用		
支払利息	2,840	1,905
営業外費用合計	2,840	1,905
経常利益	448,371	426,112
特別損失		
固定資産除却損	2,119	666
特別損失合計	2,119	666
税引前四半期純利益	446,252	425,446
法人税、住民税及び事業税	161,969	137,487
法人税等調整額	21,985	6,603
法人税等合計	139,983	144,091
四半期純利益	306,268	281,355

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	446,252	425,446
減価償却費	199,258	221,394
賞与引当金の増減額（は減少）	29,093	6,859
受取利息	17	18
支払利息	2,840	1,905
固定資産除却損	2,119	666
売上債権の増減額（は増加）	6,648	10,123
たな卸資産の増減額（は増加）	21,102	7,666
仕入債務の増減額（は減少）	63,434	52,172
未払金の増減額（は減少）	24,952	27,714
長期前受収益の増減額（は減少）	-	54,000
その他	73,735	40,581
小計	813,917	757,502
利息の受取額	17	18
利息の支払額	2,855	1,940
法人税等の支払額	19,130	182,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,949	573,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	240,159	230,146
無形固定資産の取得による支出	2,497	1,670
差入保証金の回収による収入	5,700	5,700
差入保証金の差入による支出	17,552	13,896
長期前払費用の取得による支出	2,208	17,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,718	257,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52,048	46,048
リース債務の返済による支出	29,957	22,665
割賦債務の返済による支出	31,888	3,996
自己株式の取得による支出	96	-
配当金の支払額	131,404	146,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,394	219,129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	289,836	96,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,487	1,808,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,806,323	1,905,000

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給与手当	1,439,813千円	1,500,573千円
地代家賃	682,002千円	708,603千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	1,806,323千円	1,905,000千円
現金及び現金同等物	1,806,323千円	1,905,000千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	131,404	35	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当3円を含んでおります。

当第2四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	146,420	13	平成30年2月28日	平成30年5月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円19銭	24円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	306,268	281,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	306,268	281,355
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,146	11,263,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社 ハブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハブの平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。